



## 平成26年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年7月12日  
上場取引所 東・大

上場会社名 株式会社ライフコーポレーション  
コード番号 8194 URL <http://www.lifecorp.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 清水 信次  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部副本部長 兼 財務本部長 (氏名) 内田 良一 TEL 03-5807-5542  
四半期報告書提出予定日 平成25年7月16日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年2月期第1四半期の連結業績（平成25年3月1日～平成25年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第1四半期	129,097	1.1	2,190	△2.0	2,296	2.0	1,277	△4.2
25年2月期第1四半期	127,679	—	2,234	—	2,251	—	1,333	—

(注) 包括利益 26年2月期第1四半期 1,479百万円 (33.6%) 25年2月期第1四半期 1,107百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第1四半期	24.38	—
25年2月期第1四半期	25.79	—

平成25年2月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成25年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期第1四半期	173,358	53,688	31.0	1,024.37
25年2月期	176,542	52,864	29.9	1,008.64

(参考) 自己資本 26年2月期第1四半期 53,688百万円 25年2月期 52,864百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	12.50	—	12.50	25.00
26年2月期	—	—	—	—	—
26年2月期（予想）	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成26年2月期の連結業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	262,000	1.3	3,300	5.4	3,150	1.6	1,700	2.6	32.44
通期	532,000	2.3	7,650	3.3	7,350	0.6	3,000	1.1	57.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期1Q	53,450,800株	25年2月期	53,450,800株
② 期末自己株式数	26年2月期1Q	1,039,828株	25年2月期	1,039,803株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年2月期1Q	52,410,985株	25年2月期1Q	51,723,372株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

完全子会社とした日本フード株式会社（以下「日本フード」という。）の株式みなし取得日を、前第1四半期連結会計期間の末日としております。そのため、前第1四半期連結累計期間については、日本フードの四半期貸借対照表のみを連結し、日本フードの製造及び販売の実績は四半期連結損益計算書には含めておりません。

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緊急経済対策に伴う財政出動や金融緩和の強化、TPP交渉への参加表明など新政権による矢継ぎ早の政策に誘発された円安・株高効果により、輸出や設備投資が持ち直し、また、消費者心理の改善により個人消費が増加するなど景気の底打ち感が見られます。しかしながら今後については電気料金の値上げや来春に予定されている消費税率の引上げに加え、国外では欧州経済の回復の遅れや中国の景気減速など懸念要素も残っており、新政権の成長戦略が、設備投資や賃金上昇を伴う本格的景気回復へと波及するか未だ予断を許さぬ状況にあります。

流通業界におきましては、一部において高額品・耐久消費財を中心に個人消費の高まりが見られますが、一般の雇用・所得環境は依然として厳しい状況にあり、消費者の生活防衛意識に改善は見られず、生活必需品の分野においては、業種を超えた顧客獲得競争がますます激化の一途をたどっております。

こうした厳しい経営環境下、当社グループは『お客様からも社会からも従業員からも「ライフっていいねえ!」と言われる会社の実現』に向けて、平成24年度よりスタートした「第四次中期3ヵ年計画」において策定した「出店」、「商品」、「顧客満足向上」、「次世代対応」及び「コスト適正化」の『5つの戦略』と『働き方の改革』における各種の施策について、各組織の役割を再徹底するとともに、「スピード」と「連携」を意識し、着実に遂行すべく取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間に新規店舗として、3月に相模大野駅前店（神奈川県）、5月に緑橋店（大阪府）の2店舗を出店いたしました。

当社グループの業績につきましては、新規店舗及び既存店舗の改装が寄与したことに加え、売上拡大・客数増加に向けた販売促進の各種施策により、営業収益は1,290億97百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。一方、利益面につきましては、新規・改装店舗の売上増に伴う営業総利益の増加はありましたが、競争激化等による既存店舗の営業総利益の減少に加え、電気料金値上げによる経費増や、新規・改装店舗の償却費、一時経費の増加等により、営業利益は21億90百万円（前年同四半期比2.0%減）、経常利益は22億96百万円（前年同四半期比2.0%増）、四半期純利益は12億77百万円（前年同四半期比4.2%減）となりました。

部門別売上高は、生鮮食品部門が493億95百万円（前年同四半期比1.1%増）、一般食品部門542億69百万円（前年同四半期比1.3%増）、生活関連用品部門118億59百万円（前年同四半期比2.8%増）、衣料品部門71億63百万円（前年同四半期比0.1%増）、テナント部門27億13百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

なお、当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、1,733億58百万円と前連結会計年度末に比べ31億83百万円減少いたしました。

流動資産は、389億73百万円と前連結会計年度末に比べ33億30百万円減少いたしました。これは主として前連結会計年度末に未収計上した仕入割戻未収入金の入金等により、流動資産のその他が前連結会計年度末に比べ38億24百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、1,343億85百万円と前連結会計年度末に比べ1億47百万円増加いたしました。これは主として2店舗の新設などにより有形固定資産が減価償却後、前連結会計年度末に比べ2億89百万円増加し一方、ソフトウェアの償却などにより無形固定資産が前連結会計年度末に比べ1億円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、1,196億70百万円と前連結会計年度末に比べ40億7百万円減少いたしました。これは主として仕入高の純増などにより買掛金が前連結会計年度末に比べ41億98百万円、賞与引当金が16億56百万円増加し一方、短期借入金及び長期借入金の合計が98億37百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、536億88百万円と前連結会計年度末に比べ8億24百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年2月期の業績予想につきましては、平成25年4月12日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、今後事業環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,503	8,432
売掛金	2,338	651
商品及び製品	19,402	20,657
原材料及び貯蔵品	106	104
その他	12,955	9,131
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	42,304	38,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	52,797	52,853
土地	24,360	24,360
その他（純額）	12,904	13,137
有形固定資産合計	90,062	90,351
無形固定資産	2,585	2,485
投資その他の資産		
差入保証金	28,333	27,924
その他	13,292	13,659
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	41,589	41,548
固定資産合計	134,238	134,385
資産合計	176,542	173,358
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,962	33,160
短期借入金	28,750	16,164
1年内返済予定の長期借入金	10,021	9,985
未払法人税等	1,878	1,466
賞与引当金	2,001	3,658
販売促進引当金	1,808	1,920
その他	13,949	14,129
流動負債合計	87,371	80,484
固定負債		
長期借入金	19,901	22,686
退職給付引当金	4,454	4,477
役員退職慰労引当金	334	338
資産除去債務	2,744	2,796
その他	8,872	8,887
固定負債合計	36,306	39,185
負債合計	123,678	119,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	11,475	11,475
利益剰余金	33,117	33,740
自己株式	△1,811	△1,811
株主資本合計	52,785	53,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308	510
土地再評価差額金	△229	△229
その他の包括利益累計額合計	78	280
純資産合計	52,864	53,688
負債純資産合計	176,542	173,358

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	123,847	125,402
売上原価	90,973	91,433
売上総利益	32,874	33,969
営業収入	3,831	3,695
営業総利益	36,705	37,664
販売費及び一般管理費	34,471	35,474
営業利益	2,234	2,190
営業外収益		
受取利息	61	52
受取配当金	43	104
受取補償金	1	70
その他	85	59
営業外収益合計	191	287
営業外費用		
支払利息	167	150
その他	7	31
営業外費用合計	174	181
経常利益	2,251	2,296
特別利益		
負ののれん発生益	178	—
特別利益合計	178	—
特別損失		
減損損失	116	140
その他	14	14
特別損失合計	130	155
税金等調整前四半期純利益	2,299	2,141
法人税、住民税及び事業税	1,451	1,378
法人税等調整額	△486	△513
法人税等合計	965	864
少数株主損益調整前四半期純利益	1,333	1,277
四半期純利益	1,333	1,277



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,333	1,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△226	201
その他の包括利益合計	△226	201
四半期包括利益	1,107	1,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,107	1,479

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社グループは、食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等の販売を主体としたスーパーマーケットを営む小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。